

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		人間ドック利用補助(後期高齢者医療制度)				所管	健康部 国民健康保険課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区後期高齢者医療制度人間ドック(日帰り)利用費補助事業実施要綱				
	事業対象	後期高齢者医療制度に加入している台東区の被保険者							
	事業目的	被保険者の疾病の早期発見・早期治療を奨励し、自発的な健康づくりと健康の保持・増進に寄与する。							
	事業内容	指定医療機関で受診した人間ドック利用料金の一部を補助する。 補助額 一人年一回 20,000円							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	受診者数 人		100	85	91	95		
	成果指標								
	決算額 (単位：千円)				1,700	1,820	1,900		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			1,800	1,602	1,704		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			1,700	1,820	1,900		
		総経費			3,500	3,422	3,604		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
一般財源 (区負担額)			3,500	3,422	3,604				
前年度から改善した事項		引き続き被保険者に対して事業の周知に努めた。							
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	疾病の早期発見および早期治療を奨励するために重要な事業である。国も広域連合を通して財政支援することで実施を促進している。						
	効率性	3	後期高齢者医療制度開始前は国保保健事業として実施しており、現在も事務処理を国保と併せて行うことにより、コスト削減を図っている。						
	手段の適切性	3	被保険者が自助の精神に基づき、自らが常に健康の保持増進に努められるよう、申込みから受診、補助金の支払等実施方法が確立されている。						
目的達成度	3	本事業による受診により、精密検査等の必要な利用者が見つかるなど、疾病の早期発見・予防につながっている。また、受診者数も年々増加している。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
被保険者が、加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して、自らが常に健康の保持増進に努めることは、自助の精神のためにも必要である。						維持			